

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 兵庫県
農業委員会名： 神戸市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,100	303	303			4,400
経営耕地面積	3,184	453	231	217	5	3,637
遊休農地面積	76.0	7.4	7.4			83
農地台帳面積	4,863	705	670	35		5,568

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	4,537
自給的農家数	1,261
販売農家数	3,276
主業農家数	538
準主業農家数	704
副業的農家数	2,034

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4,232
女性	2,038
40代以下	242

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	270
基本構想水準到達者	50
認定新規就農者	48
農業参入法人	44
集落営農経営	78
特定農業団体	0
集落営農組織	78

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 9 月 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	31	30	15

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,400ha	807ha	18.34%
課 題	本市では、兼業農家が農家全体の8割以上を占めており、また都市近郊立地を生かした施設園芸農家が多く、利用集積が進みにくい現状がある。今後、利用集積の必要性の周知と貸し手・借り手の意向を十分に把握する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
837ha	773	△34ha	92.35%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・市の関係部局、農地中間管理機構等関係機関と密接な連携を図り、認定農業者・集落営農組織等への農地利用集積を推進し、効率的かつ安定的な農業経営の育成を促進する(通年)。 ・市が運営する「農地情報バンク」への情報提供を積極的に支援すると共に、それを介した新規農業参入希望者の相談や円滑な農地利用への誘導を推進する(通年)。 ・新規就農者の農地権利取得への取扱い基準の周知に努め、将来の集落の担い手となりうると地域の推薦する者が早期に権利取得できるよう努める(通年)。
活動実績	・農地所有者等からの売買・貸借希望情報を地区農業委員及び農地利用最適化推進委員(以下「推進委員」)を介して地域に提供すると共に「農地情報バンク」に掲載した(通年)。 ・農業委員及び推進委員が調整役になり、農地利用への誘導を推進した(通年)。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね達成できた。
活動に対する評価	農業委員及び推進委員による調整、農協との連携やPR活動等を通じ、利用権設定についての周知は進んでいる。今後、貸し手と借り手のマッチングの促進のため農地中間管理事業のより一層の周知・活用が必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	平成31年度新規参入者数	令和2年度新規参入者
	30経営体	21経営体	23経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	平成31年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	8.8ha	11.4ha	4.9ha
課題	担い手の確保の観点から新規就農者の育成は重要であるが、順調に農業経営を行っている就農者もいる一方、地域との調和の課題や農業経営の技術不足等により定着できない就農者が少なくない。関係機関による見守りや育成を充実させる必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
25経営体	23経営体	92%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
5ha	4.9ha	98%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市、県、農協等関係機関との役割分担の明確化や連携の強化の下、農業委員及び農地利用最適化推進委員(以下「推進委員」)は地域の農業者の代表である位置づけを活かし、新規就農者が地域に定着できるよう見守り活動を行い支援していく(通年)。
活動実績	市、県、農協等と定期的に情報交換を行い、新規就農希望者からの相談対応や、スムーズな就農につながる情報提供を行った。 また、各地区ごとに農業委員・推進委員による経営アドバイスや相談等の見守り活動を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね達成できた。
活動に対する評価	今後も市が運営する「農地情報バンク」を介した新規農業参入希望者の相談対応や農地利用調整を積極的に行う必要があると思われる。 また現在、農業委員及び推進委員が新規就農者が定着できるよう見守り活動を行っているものの、一部に地域と調和できていない就農者が見受けられるなど課題も多い。 関係機関が連携した就農後のフォロー体制の構築が必要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,400ha	83.4ha	1.90%
課 題	・兼業農家の増加、農業者の高齢化、後継者の不足、農業収入の低迷等による担い手の確保の課題が根幹にあり、担い手支援を充実させる必要がある。 ・自ら耕作できない所有者については、担い手への貸し付けを推進していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	8.6ha	860%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		49人	10月～12月	12月～1月	
	農地の利用状況調査	調査方法	農業委員・推進委員による基礎調査後、農業委員・推進委員と事務局職員、市職員が農地の利用状況について現地調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:4月			
	その他の活動	・啓発リーフレットを作成し、各集落の農会長を対象に研修を行うとともに、農家に全戸配布し、耕作放棄地の発生防止の意識啓発と、貸し借りや農地への復元を推進する(10～11月)。 ・山林原野化した農地については、非農地判定を行っていく(8～12月)。 ・自己復元が難しい所有者については、農業委員会・市の復元支援事業も活用し、貸付への誘導を図る(通年)。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		46人	10月～1月	2月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	3月～4月	調査結果取りまとめ時期	5月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:43 筆	調査数:	筆	調査数: 筆
		調査面積:3.4ha	調査面積:	ha	調査面積: ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	委員会全体で解消指導に努めた結果、遊休農地が減少し、目標を達成できた。
活動に対する評価	農地利用意向調査時に、可能な限り委員が面談するなど、委員による解消指導を充実させるとともに、農地復元事業も活用し、13.7haを解消した。新規発生3.4haと再発生農地1.7haがあり、結果として遊休農地面積は8.6ha減少した。農業従事者の高齢化、後継者の不足等担い手の確保が根幹の問題であり、担い手支援、貸借の推進、農地復元支援の充実が必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,400ha	5.6ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・違反者が行政指導に対して対応しない悪質な事案については、県報告後も農地に復元されず、違反状態が長期化している。早期発見・早期是正指導が重要である。 ・圃場整備地などの優良農地の違反は特に早期解決が望まれるが、他法令等(都市計画法、土砂条例など)も同時に違反している場合は解決が難しい。農地法違反の多くは農振法違反になっており、関係機関が連携して指導する必要がある。 ・転用手続きが必要なことを知らなかったため違反転用となった事案も少なくなく、転用手続きの周知が必要である。 	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
5.2ha	0.41ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・委員のパトロールや通報等により、違反転用の早期の発見に努めるとともに、把握した案件が即時解決に至らないような事案は、早い段階で是正指導の文書送付をするなど指導手続きを踏み、月例総会で意見決定のうえ処分権者である市へ速やかに報告をする(通年)。また、処分権者へ報告済みの違反案件(27件)については、引き続き市と連携して是正指導を行う。 ・発生した事案や経過中の事案について、委員が地元との情報共有を促進するなど地元との連携を強化し、解消・悪化抑制に努める(通年)。また、発生初期段階での対応が必要であることから、農振法違反案件については、市と連携し発生当初からの是正指導に努める(通年)。さらに、転用手続きが必要なことを知らなかったため違反転用となった事案も少なくないため、啓発リーフレットなども活用して、転用手続きの必要性を農家に訴え、違反転用防止の啓発を充実させる(10～11月)。
活動実績	<p>早期発見によって、是正の手続きや措置を促し、防止を図った。また、重度の事案についても、農業委員及び推進委員が地元の対策会議に参加するなど地元との情報共有に努めるとともに、転用手続きが必要なことを訴えるリーフレットを11月に全農家に配布するなど違反転用防止の啓発を充実させた。発生した事案については、農業委員及び推進委員と事務局が連携し現地調査や事情聴取を積極的に行い強く是正を指導するとともに、権限が委譲された市にも厳格な指導を要請した結果、令和元年9月に1件違反の解消につながった。</p>
活動に対する評価	<p>委員が積極的に地元との情報共有等に参画することは事態悪化の防止になる。また、リーフレット配布は違反転用防止の啓発につながっていくことが期待される。今後とも、早期発見による早期の是正指導を行うことが求められている。</p>

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:81件、うち許可81件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の内容を審査項目に則りチェックするとともに、耕作農地のすべてを現地調査し、適切に耕作管理されているかを確認している。耕作放棄又は転用が判明すれば、原状回復若しくは適法化手続きの指導を行い、履行を確認した後に申請を受理している。また、月例総会開催前に地区委員連絡会を開催し、事実関係を説明し、地元状況などの情報収集を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事実関係の確認内容を基に月例総会で審議し、許可若しくは意見決定の判断を行っている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	毎月発行の「農業委員会だより」に件数・面積を公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 4週間	処理期間(平均)	26日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:59件(4条:24件、5条:35件))

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員が申請内容をあらかじめ法令等の判断基準に基づきチェックし、農業委員及び事務局職員2名以上の現地調査により事実関係を確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	月例総会において、事務局職員が申請案件ごとに法令等適合内容及び現地調査の状況を詳しく説明し、現地調査及び地区委員連絡会等の事前確認状況結果を踏まえて、審議決定している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	毎月発行の「農業委員会だより」に件数・面積を公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	16日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		17 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		17 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1,027件	公表時期 令和2年4月
		情報の提供方法:農業委員会だより(令和2年4月発行)に市内農地の賃貸借情報(令和元年度)を掲載。ホームページに常時掲載。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 2,813件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」により県・国へ情報提供を行った。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5,284ha	
		データ更新:固定資産課税台帳との照合。土地改良に伴う換地処分及び権利移動・転用等の入力。	
		公表:全国農地ナビで公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

・農業委員会窓口において縦覧に供している。
・農業委員会だより(毎月発行・HPでも公表)に前月開催の月例総会等の審議・決定の概要を掲載している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--